

市制100年の歴史を振り返る

# 市制100年の歴史を概観する

—日本全体の環境変化の中、川崎市はどのような道を歩んできたのか—

ここでは、100年間を10年ごとに捉え、時代背景となる日本全体の動きとともに、川崎市の動きをまとめる。

年代	日本の動き(時代背景)	川崎市の動き
川崎市10年目 1924年～1933年頃	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第一次世界大戦の特需景気と震災恐慌</li> <li>●政党政治の開始と社会主義思想の拡大</li> <li>●軍部と内閣の勢力争いが激化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●川崎市制施行と市域の拡大</li> <li>●失業者の増加や労働争議の多発</li> <li>●市周辺で鉄道が相次ぎ運営開始</li> </ul>
川崎市20年目 1934年～1943年頃	<ul style="list-style-type: none"> <li>●軍部の力が増し政情不安定に</li> <li>●太平洋戦争勃発</li> <li>●源泉徴収や町内会制度の開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●川崎市がほぼ現在の市域まで拡大</li> <li>●全国初の工業用水を整備</li> <li>●市民生活も戦時体制へ</li> </ul>
川崎市30年目 1944年～1953年頃	<ul style="list-style-type: none"> <li>●戦争終結と占領軍による制度改革</li> <li>●インフレ抑制政策による経済不況</li> <li>●朝鮮戦争による特需景気</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●川崎大空襲で人口が半減</li> <li>●市営埠頭を整備し、「工業港湾都市」へ舵を切る</li> <li>●市内インフラの再構築と競輪事業の貢献</li> </ul>
川崎市40年目 1954年～1963年頃	<ul style="list-style-type: none"> <li>●高度経済成長の開始とエネルギー革命</li> <li>●公害が社会問題化</li> <li>●自動車中心社会と都市化が進む</li> <li>●昭和の大合併、指定都市制度開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●人口急増、市の中部・北部の用途地域を指定</li> <li>●石油コンビナートを形成</li> <li>●公害係を設置し公害対策を開始</li> <li>●人口増加に対応するインフラや制度を整備</li> </ul>
川崎市50年目 1964年～1973年頃	<ul style="list-style-type: none"> <li>●高度経済成長の最盛期</li> <li>●全共闘運動、大学闘争による世代間対立</li> <li>●公害対策の法整備が進む</li> <li>●革新自治体の出現</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●大手37社と大気汚染防止協定、公害防止条例の制定</li> <li>●政令指定都市へ移行し、5区を設置</li> <li>●高齢者を中心に市民サービスを向上</li> <li>●市北部が住宅地として整備開始</li> </ul>
川崎市60年目 1974年～1983年頃	<ul style="list-style-type: none"> <li>●低成長と一億総中流社会の到来</li> <li>●日本列島改造論により全国に交通網が整備</li> <li>●日本の製造業が世界を席卷</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●宮前区、麻生区が誕生し、7区制に</li> <li>●製造品出荷額が4兆円を超える中、研究開発都市を目指す計画を発表</li> </ul>
川崎市70年目 1984年～1993年頃	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地価と株価が急騰するバブル景気</li> <li>●規制緩和と民営化の構造改革が進展</li> <li>●コンビニ、パソコンが普及し、仕事や生活の利便性が高まる</li> <li>●少子・高齢化が鮮明に</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市内に公共施設、民間施設が次々整備される</li> <li>●全国初の市民オンブズマン制度を施行</li> <li>●個人情報保護条例など先進的な制度を展開</li> <li>●人口急増による「ごみ非常事態宣言」</li> </ul>
川崎市80年目 1994年～2003年頃	<ul style="list-style-type: none"> <li>●バブル経済崩壊とデフレの開始</li> <li>●就職氷河期と自殺者増加、社会不安の増大</li> <li>●情報通信技術が飛躍的に発達する「IT革命」</li> <li>●地方分権一括法により自治体の裁量が拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●子どもの権利条例など全国初の施策を展開し注目を集める</li> <li>●全国初のごみの鉄道輸送を開始</li> <li>●「新川崎・創造の森」事業を開始</li> <li>●市の財政悪化に対応するため「行革」を開始</li> </ul>
川崎市90年目 2004年～2013年頃	<ul style="list-style-type: none"> <li>●世界同時不況の影響による経済不況</li> <li>●東京一極集中と地方の衰退が加速</li> <li>●格差の拡大、非正規雇用の増加が問題に</li> <li>●東日本大震災の発生</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「音楽のまち」「シティセールス」などイメージアップの施策を展開</li> <li>●自治基本条例や住民投票条例など地方自治機能を強化</li> <li>●キングスカイフロント、武蔵小杉、川崎駅前など規制緩和と民間投資による拠点開発を推進</li> </ul>
川崎市100年目 2014年～2023年頃	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自然災害の多発</li> <li>●訪日外国人観光客が急増し観光立国に</li> <li>●マイナンバー制度など行政DXが開始</li> <li>●新型コロナウイルスの発生と緊急事態宣言</li> <li>●SDGsを契機に持続可能な社会を志向</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●待機児童対策など増加する行政ニーズに対応</li> <li>●多様性と可能性を謳うブランドメッセージ「Colors, Future! いろいろって、未来。」を策定</li> <li>●脱炭素に向けた取り組みを強化</li> <li>●若者文化が振興し市内スポーツチームが活躍</li> </ul>

## 1924(大正13)年～1933(昭和8)年頃

### 川崎市1～10年目

#### ◆時代背景と日本の動き

第一次世界大戦の特需景気で、日本では繊維・造船・製鉄などの製造業や海運業が大いに発展し、欧州諸国の市場であったアジア各国に商品の販路を広げた。輸出は大幅に伸び、日本は米国同様に債務国から債権国に転じた。この好景気を背景に東京や大阪などの大都市で百貨店が営業をはじめ、ラジオ放送や雑誌の創刊が行われたのが1910年代であった。

1920年代に入ると大戦景気の反動による不況をはじめ、関東大震災による震災恐慌、金融恐慌など経済的な危機が相次ぎ訪れる。都市部では中間層が増加し、選挙権を求める運動が盛んになる。本格的な政党政治が行われるようになった一方で、社会主義思想が広まって労働争議や小作争議が相次いだ。1926(昭和元)年、大正天皇が崩御し昭和に改元されると、軍部と内閣(政党)の勢力争いが激化する。浜口雄幸内閣の東京駅での襲撃事件、柳条湖事件(満洲事変)、5.15事件などが相次いで発生し、日本は国際連盟の脱退を通告するなど軍部が国内の政治的影響力を高め、国際社会からの孤立を深めていった。

生活面では、東京や大阪に地下鉄が開通し、当時の主流だった長屋には少しずつ電気やガス、水道が普及していく。1933(昭和8)年には、日本初の救急車が横浜の消防署に設置されている。

#### ◆川崎市の動き

1924(大正13)年、川崎町・御幸村・大師町の合併により、川崎市制が施行され、初代川崎市長に石井泰助が就任した。そして川崎市域も含めた周辺地域で鉄道の運輸営業が相次いで開始された。東京横浜電鉄の丸子多摩川―神奈川駅間、南武鉄道の川崎―登戸間、鶴見鉄道の弁天橋―浜川崎駅間、小田原急行電鉄の新宿―小田原駅間などが開通するとともに、多摩川への六郷橋、二子橋の架橋により、人や物資の移動が劇的に増加した。川崎市域は1927(昭和2)年に田島町が、1933(昭和8)年には中原町が市に編入されたことで大きく拡大した。

経済面では、第一次大戦の特需景気を背景とした百貨店ブームを受け、1927(昭和2)年に川崎にも待望の「小美屋デパート」が開店した。一方で、昭和恐

慌の影響から1931(昭和6)年から8年間、市内でも4,000名を超す失業者が発生した。また、市内の工場でも労働争議が相次ぐなど、川崎市最初の10年間は決して穏やかな時代ではなかった。そのような中、1926(昭和元)年には向ヶ丘遊園が開園するなど、市民生活に潤いを与える出来事もあった。1933(昭和8)年には市制10周年を記念して「市歌」が作られている。

## 1934(昭和9)年～1943(昭和18)年頃

### 川崎市11～20年目

#### ◆時代背景と日本の動き

日本は世界恐慌による影響で不況時代を迎える中、欧米諸国が敷いた「ブロック経済」の影響で、さらなる大不況に陥った。2.26事件が発生し、軍政の影響力を確保する軍部大臣現役武官制が復活、さらに盧溝橋事件(日中戦争)が発生するなど政情が不安定化し、1938(昭和13)年には国家総動員法が公布され、日本は戦争への道を一気に進んでいくこととなる。1939(昭和14)年、ドイツのポーランド進撃をきっかけに第2次世界大戦が勃発し、日本軍が1941(昭和16)年にハワイ真珠湾を攻撃したことをきっかけに太平洋戦争が勃発した。この戦局は1942(昭和17)年のミッドウェー海戦を転換期として欧米枢軸国が優勢となっていく。

国民の生活も戦時体制に移行する中、現代にもつながる源泉徴収制度が導入されたのが1940(昭和15)年であったことは特筆に値する。労働者の給料に対する源泉徴収制度は、重化学工業の発展による大都市圏での企業・工場労働者の増加に伴い、納税者・滞納者も増加したことから、納税の簡易化、納税者の捕捉などを目的に導入されたと言われている。1941(昭和16)年以降は、軍事費捻出のため税率の引き上げや基礎控除額の引き下げが相次いで行われ、納税額や納税者数が増加すると同時に、滞納者もさらに増加した。1943(昭和18)年には、納税率を高めるため、町内会などを「納税資金の管理と税金の納付について必要な事業を行う団体」と規定する納税施設法が施行されている。

#### ◆川崎市の動き

川崎市は市制10年目以降も高津町、日吉村の一部、

橘村、稲田町、生田村、宮前村、向丘村、柿生村、岡上村が次々に編入し、1939（昭和14）年には臨海部の埋め立て地を除きほぼ現在の市域となった。人口は約30万人にまで増加する中、1938（昭和13）年に川崎市庁舎を新築落成し、翌1939（昭和14）年には全国初の工業用水道が完成した。併せて大師橋の架橋や富士見公園の完成など、市民生活・企業活動を支える基盤を整えていった。一方で、1940（昭和15）年に国が町内会制度を開始したことを受け、川崎市でも市民課を設置し、町内会・隣組の設置や貯蓄奨励などの国策浸透を図り、当時の町内会は物資配給、貯蓄割当、家庭防空など戦争遂行のための国民統制を請け負う行政補助機関となった。1942（昭和17）年には市内で最初の空襲を記録している。

## 1944(昭和19)年～1953(昭和28)年頃 川崎市21～30年目

### ◆時代背景と日本の動き

太平洋戦争の戦況は悪化の一途を辿り、1945（昭和20）年の東京大空襲、広島・長崎への原子爆弾投下を経て、日本政府はポツダム宣言を受諾し、太平洋戦争は終結する。敗戦国の舵取りを担ったGHQは財閥解体、公職追放、民主化指令を次々に出し、憲法改正に関する草案を日本政府へ手交した。1946（昭和21）年に日本国憲法が公布され、戦後初の国会開催、最高裁判所の発足、学校教育の6334制の開始など、現代の礎となる仕組みを国家として整えていくこととなる。1952（昭和27）年にはサンフランシスコ講和条約が発効し、日本は主権を取り戻した。

なお、1946（昭和21）年には生活保護法が施行され、地方自治法や公務員の政治活動を禁止する人事院規則、地方公務員法など、地方自治体に関連の深い諸制度もこの時期に作られた。一方で、1949（昭和24）年に占領軍は日本のインフレ・国内消費抑制と輸出振興により経済安定を図る金融政策（いわゆる「ドッジ・ライン」）を実施した。結果的にインフレが抑制され財政再建が実現したものの不況と失業が発生し、国民には深刻な社会不安をもたらした。

そのような中、1950（昭和25）年には朝鮮戦争が勃発し、アメリカ軍の補給基地として大量の物資を生産する役割を担った日本には経済特需が発生した。日本経済は一気に立て直しが進んでいく。

### ◆川崎市の動き

川崎市の20年目は1944（昭和19）年の市電開通により幕を開けたものの、太平洋戦争の戦況悪化に伴い約20回に渡る空襲に見舞われた。1945（昭和20）年4月15日には川崎大空襲と呼ばれる大爆撃を受け、約9,000発の大型焼夷弾と1,300余りの爆弾により全市のほとんどが焼失した。終戦時の人口は15万人弱という、実に人口が半減する事態となる。市内工場の大部分は生産停止となり、従業員は地方に分散疎開した。罹災の激しかった川崎・田島などの密集地域から中原、高津、稲田方面に人口が移動し、のちの川崎市中部～北部の発展を支えることとなる。荒廃した市内には食糧難・住宅難・インフレが発生し、首都圏の大消費地に近い川崎市では配給物資の入手が困難となり、当時の川崎市役所は配給量確保のために奔走していたという。戦後数カ月を経過すると、川崎、新丸子、溝口に闇市が出現し、食料や衣料の商売が行われた。交通機関や水道などのインフラも破損が多く、上水道の漏水率は7割を越え、ガスは1950（昭和25）年まで停止されたままであった。1946（昭和21）年には、戦時市長の退陣を要求する市民大会が市役所前で開催され、飢餓で苦しむ市民や企業の労働組合員約7,000人のデモ隊が市役所に押し寄せたという。東北諸県の協力なども得ながら市役所の玄関で大釜に雑炊を作り配給するなど努力の末、食糧危機を何とか乗り切った。この年、市民投票を含む準公選の選挙が行われ、金刺不二太郎氏が市長に就任し、1971（昭和46）年まで市長を務めた。

中央集権的な各制度は占領軍によって改革が進められた。1947（昭和22）年には町内会・隣組などの解散を命ずる指令が出され、市はこれに代わる行政機関として支所・出張所の設置を決定し、これが戦後初の市議会で審議された最初の議案であった。さらに、1948（昭和23）年に県警察部から警察事務が引き継がれ川崎市警察部を設置し、川崎市消防本部も設置された。また、地方制度改革により市の行政部門は拡大する。福祉事務所（当初は民生委員事務所）・保健所の設置や、労働団体などの要請を受け付ける労政課が市長直轄組織として設置された。さらに、教育制度改革による新学制に対応する校舎が必要となる中、戦災により過半数の小学校が全半焼した川崎市は財政難に苦しみ、1953（昭和28）年には職員の

定数を抑えるために60歳で必ず退職するという定年退職制度が実施された。政府は市町村から警察機能を都道府県に移すと同時に、地方税法の改正により市民税の一部を県民税に回す中央集権化を推進し、大規模工場などの固定資産税は県に回されることとなった。

市民生活も再建が進められる。上水道は相模川から導水する拡張事業を進めるとともに、市内各地でポンプ場を設置し、下水道も築造された。1949（昭和24）年には清掃事業が再開し、全国に先駆けて収集用自動車を導入した。一方で、企業の生産活動が軌道に乗らず法人税収が激減する。多額の歳出とのアンバランスを埋めるため、川崎市では1949（昭和24）年から競輪・競馬事業を発足させ、教育費や失業対策費、港湾費を賄っていった。1950（昭和25）年には浜町三丁目―新丸子間で市営バスが開業した。

川崎市は、市営埠頭の設置を計画する。ここで一般公共貨物を取り扱い、工業と港湾の連動により地の利を最大限に生かす戦略を取ったと考えられる。金刺市長は「今後は工業港湾都市として発展させたい。そしてその最終目標はそれに文化性を加えた生産文化都市である」と述べた。川崎市は戦時下で海軍に買収されていた千鳥町埋め立て地の払い下げを申請し、ここから戦後の臨海部の埋め立て造成が進んでいく。1951（昭和26）年には川崎港が横浜港第四区から独立し、国の特定重要港湾に指定される。このタイミングで朝鮮戦争による特需が発生し市内の工業生産も急増する。1953（昭和28）年には川崎市の工業生産額は全国第4位にまで上昇した。

## 1954(昭和29)年～1963(昭和38)年頃

### 川崎市31～40年目

#### ◆時代背景と日本の動き

高度経済成長時代の開始とされる神武景気が始まったのは1954（昭和29）年である。この頃はエネルギーの主役が石炭から石油へと移行するエネルギー革命が起き、北海道・九州北部などで炭鉱の閉山が相次ぐ。急激な経済成長の裏側で四大公害病の発生など工場地帯を中心に健康被害が深刻化した。都市部では住宅団地が多く建設され、農村地帯が減少していった。大都市郊外に住宅が次々供給され、スプロール化やドーナツ化現象が進み、都市の過密と

地方の過疎が社会問題となる。自動車の普及が始まり、全国各地の道路が次々に舗装され、土道の激減や小規模な私鉄の廃止が相次いだ。日本初の地下駐車場が開設されるとともに東京・大阪・名古屋の三大都市で地下鉄が次々に開通し、路面電車が廃止された。また、鉄道のディーゼル化が進み、蒸気機関車は減少していく。

政治面では、自衛隊の発足、日ソ国交回復共同宣言、日米安全保障条約の締結、OECDへの加盟など、国際社会の中で他国との調和と防衛の連携を目指す枠組みの整備が進む。1960（昭和35）年には安保条約を巡る学生運動が激化し、学生が国会へ突入し警官隊と衝突するなど、社会問題となる。

また、1953年～1959年に昭和の大合併が行われ、1万近くあった市町村数が5千弱へと減少した。さらに、1956（昭和31）年には事実上実現しなかった特別市制度の廃止とともに指定都市制度が始まり、旧五大市（横浜市、名古屋市、大阪市、京都市、神戸市）が政令指定都市へ移行した。東京オリンピック開催に向けて大規模なインフラ整備が進められ、全国の主要駅において駅ビルの建設が始まった。テレビや電話機はほとんどの家庭に普及し、冷蔵庫・洗濯機・扇風機などの家電製品が生活必需品となった。

#### ◆川崎市の動き

川崎市の工業が本格的に発展を始める裏で、自治体財政は苦しい状況が続く。大規模な経済成長を進めるための道路・鉄道・港湾・電力・工業用水・工業用地などの社会資本の整備や、企業への財政投融資・租税減免措置に加え、インフレ抑制のための金融引き締めによって財政はさらに悪化した。

昭和30年代からは人口の急増が始まる。川崎市では中部・北部の用途地域を追加指定し、武蔵溝ノ口・登戸の周辺は商業地域に、武蔵中原・久本周辺は工業地域に、溝口・北見方・下作延の一部を準工業地域に、残りを住居地域に指定した。1958（昭和33）年の首都圏整備法の改正に伴い川崎市は市街化区域を市の北部へと大きく拡張すると、この地域を理想的な住宅地として発展させる方針を決めた。鉄道路線の拡張に伴い農村地域が住宅地として開発され、東京のベッドタウンとして脚光を浴びる中、1960（昭和35）年までの5年間の人口増加率は42%を記録した。同時に、南武線の複線化やホームの屋根づくり、

多摩川沿線道路や尻手黒川線など市域の街路網の整備に着手し、市営バスの路線拡大など交通環境の整備を急いだ。また、急激な人口増に対応できなかった上水道の抜本的課題解消に向け、県・横浜市・横須賀市とともに城山ダム建設による相模川総合開発事業に参画した。市内では民間の大型投資も相次ぐ。1955（昭和30）年からの数年間に岡田屋、さいか屋が川崎駅前に开店し、銀柳会商店街にもアーケード・アーチが設置された。1959（昭和34）年には川崎駅ビルが完成したほか、横須賀線や東海道線の停車も実現し、川崎駅周辺は一気に賑わいを増した。

また、臨海部では川崎市が1956（昭和31）年に漁業権者との漁業補償交渉を妥結する。千鳥町、浮島町、未広町などにおける川崎臨海工業地帯造成事業が相次ぎ完了し、1960（昭和35）年には日石化学などにより石油化学コンビナートが形成された。一方で、工業発展に伴い煤煙・粉塵・ガス・騒音などの公害が増大し、市民の生活環境が悪化する中、1960（昭和35）年には公害防止条例を公布・施行した。人口急増により住宅難・地価高騰・交通事故などの都市問題も増加する。当時から出生率が高い川崎市では、小児麻痺予防のワクチン輸入要望や保育園増設の要望が多く寄せられ運動に発展したことから、川崎市は1955（昭和30）年に広報課内に市民相談係を設置し、複雑多様化する相談内容に合わせて各種窓口を整備した。

1963（昭和38）年には、第一次総合計画である「100万都市総合計画」を発表し、密集地帯の人口を市の北西部へ移行させるための住宅地・交通網の整備など今後の方向性を示した。

## 1964（昭和39）年～1973（昭和48）年頃

### 川崎市41～50年目

#### ◆時代背景と日本の動き

この時期は日本経済が飛躍的に成長を遂げる「高度経済成長」の最盛期となった。1964（昭和39）年には東海道新幹線の開業や東京モノレールの開通、東名高速道路の全線開通、そして東京オリンピックが開催された。大阪でも日本万国博覧会が開催され、日本は10年以上にわたる好景気に沸いていた。日本初の人工衛星打ち上げにも成功し、住友銀行は完全自動化銀行システムの構築に成功した。

一方で、1960年代末には全共闘運動・大学闘争が

高揚し、政治を巡る世代間対立が激化した。全国の工業地帯で発生した公害への対応では、公害対策基本法や工業再配置促進法、都市緑地保全法、公害健康被害補償法が制定された。また、1973（昭和48）年には老人医療費無料化など社会保障制度の充実が図られたことから「福祉元年」と呼ばれた。住民の要求は多様化し、地方議会では多党化が進行する。住民生活優先の原則を取り入れた行政計画が各地で作られ、住民参加の度合いが強い自治体は「革新自治体」と呼ばれ、いわゆる「革新首長」が次々に誕生していった。

#### ◆川崎市の動き

公害が深刻化していた川崎市には全域に煤煙規制法が適用された。1970年（昭和45）年には市域全体に光化学スモッグ注意報が発令され、家の中まで煤煙が入るなど多くの被害者が発生した。同年、川崎市は大手37社（39工場）と大気汚染防止協定を締結し、改善を図った。前年の1969（昭和44）年には全国初の海水汚濁防止の廃油処理施設が完成するなど全市を挙げて公害対策に取り組んだ。

そのような中、1971（昭和46）年に伊藤三郎市長が就任すると、「公害のまち川崎」の汚名を「暮らしのまち川崎」に変える」と宣言し、公害局を新設するなど公害対策を最重要課題として取り組んだ。1972（昭和47）年に法律より厳しい内容の公害防止条例を新たに制定し、大気汚染物質を発生源で抑える総量規制方式を全国で初めて導入する。市民生活では粗大ごみやプラスチックごみが増加する中、全国に先駆けて臨港清掃所にプラスチック専用焼却炉が整備された。

1967（昭和42）年には日本民家園、等々力陸上競技場が完成する。1969（昭和44）年に市電を廃止し、市バスのワンマンカー運行が開始した。就業構造も大きく変化し、第三次産業の従事者が就業人口の40%を超えた。一方で、共働き家庭で親の不在時に子どもが帰宅する、いわゆる「鍵っ子」が増加すると、1964（昭和39）年に青少年健全育成の拠点として川崎市青少年センターを開設した。1971（昭和46）年の日本民家園・青少年科学館の開設をはじめ、児童公園やプールなどスポーツ・レクリエーション施設が相次ぎ作られた。

川崎市は1968（昭和43）年に第二次総合計画を発

表する。「市民が誇る都市」が川崎の将来像であるとし、指定都市昇格の機運が高まっていく。人口増加により大都市の要件を備えつつあったほか、苦しい行財政運営に活路を見出す目的もあったと言われていた。当時、市内の税金は国税886億円、県税128億円に対し、市税は115億円と総額の1割前後にすぎず、国税のうち市に還元される割合はわずか3%だったという。指定都市になれば県が処理することとされている福祉・衛生・都市計画等の権限が委譲され、支出も増加する一方で、固定資産税の大規模償却資産が市に入り、地方道路譲与税・軽油引取税交付金など諸税の委譲が行われるほか、起債枠の増加、普通交付税算定方法の改善など大きなメリットが期待された。1970(昭和45)年に政府は川崎・札幌・福岡の三市を指定都市に昇格させる方針を固め、川崎市議会は特別委員会を設置する。1972(昭和47)年4月、川崎市を指定都市とする政令が公布され、併せて5区を設置した。

このほか、70歳以上への無料バス乗車証の交付、一般家庭ごみ収集手数料の無料化、重度障害者の医療費無料化、在日外国人の国保加入、人口一人に一か所を建設する保育所整備計画などの施策を次々打ち出した。

## 1974(昭和49)年～1983(昭和58)年頃 川崎市51～60年目

### ◆時代背景と日本の動き

日本の高度経済成長期はオイルショックにより終焉を迎え、円高が進行し、低成長時代に移行する。国民の生活水準は安定的に向上し、誰もが一定程度の資産と暮らしを享受できる「一億総中流」と呼ばれる時代を迎えた。オイルショックを契機に生活面でも省エネ志向、環境志向が広まった。

田中内閣による「日本列島改造論」により全国に交通網を作る政策が提唱され、空港や新幹線、高速道路、大都市では地下鉄の整備が進む。海外炭の普及により国内炭は競争力を失い、九州・北海道の炭鉱の多くが閉山する一方で、日本車を中心に日本の製造業が日本経済を牽引し、「Japan as No.1」と言われるほど世界的な競争力を持つようになった。国民の生活も向上し、全国にスーパーマーケットが普及する。都市部では高層建築物が次々着工され、マンション

も多数建設された。

政府が実施した1979(昭和54)年の「国民生活に関する世論調査」では、「物質的にある程度豊かになったので、これからは心の豊かさやゆとりのある生活をするに重きをおきたい」とする人々の割合が「まだまだ物質的な面で生活を豊かにすることに重きをおきたい」とする人々の割合を初めて上回った。

この頃の職場ではそろばんに代わり電卓の導入が進み、1980年頃からはワープロが普及した。

### ◆川崎市の動き

工場や企業の周辺に住宅、商店街、学校などが立地する市街地形成が高津区以北へ拡大していた川崎市では、1974(昭和49)年には新百合ヶ丘駅が、1980(昭和55)年には新川崎駅が開業し、鉄道沿線に住宅地の開発が進展した。1977(昭和52)年には全国初の環境影響評価条例を施行したほか、北部市場の開業や総合自治会館の開館など市民生活を支える基盤整備を行った。また、クアアチアのリエカ市をはじめ、各都市と姉妹・友好都市提携を結び、国際的なプレゼンスの向上とネットワークの構築に取り組み始めた。1982(昭和57)年には指定都市移行10周年を迎え、高津区・多摩区を分区し、宮前区、麻生区を加えた7区制となる。市内の製造品出荷額は4兆円を超える中、川崎市は、これからの産業をリードし将来の発展が最も期待されるエレクトロニクス関連産業等の研究開発機能等の集積を図る「マイコンシティ計画」を発表し、「ものづくり」に「研究開発」を加えた産業振興策が始まった。

## 1984(昭和59)年～1993(平成5)年頃 川崎市61～70年目

### ◆時代背景と日本の動き

日本は円高ドル安を背景に輸出産業が打撃を受ける深刻な不況に陥る中、1985(昭和60)年のプラザ合意や日銀の超低金利政策を経て、いわゆる「バブル景気」が発生する。大都市圏では地価が急上昇し、株価も急上昇するなど、社会全体が浮揚した。グローバル化を背景に日本電信電話公社や国鉄が民営化し、NTTやJRが誕生するなど規制緩和と民営化を推進する「構造改革」により、公共機関の効率化、合理化が社会全体で進められた。

この10年間に移動手段も飛躍的に発達した。青函トンネル、瀬戸大橋、新千歳空港、横浜ベイブリッジ、レイボブリッジなどが次々に完成し、各地に自動車道が整備された。日本全国をつなぐ交通網はさらに強固なものとなり、国民生活の利便性向上を支えた。全国にコンビニエンスストアが普及し、パソコン・ワープロ・プリンターなどの導入が職場や家庭で進み、仕事や生活全般の利便性が高まった。

一方で、1980年代中頃から少子・高齢化の傾向も鮮明になる。1990(平成2)年には合計特殊出生率が過去最低の1.57を記録し「1.57ショック」と呼ばれた。政府は、1984(昭和59)年に国民健康保険被用者本人の1割負担を導入し、翌年には基礎年金制度を創設する。さらに1989(平成元)年には、株価が高値を記録する裏側で、消費税(3%)が導入されるなど、持続可能な社会に向けた模索が始まった。

バブル経済の崩壊とともに、社会は「失われた30年」と呼ばれる不景気・低成長時代に突入する。また、この10年間で女性の社会進出も大きく進む。男女雇用機会均等法、育児休業法が整備され、労働基準法の改正による週40時間労働制、国家公務員の完全週休二日制の導入など、右肩上がりの成長を前提とした日本人の働き方、生き方の転換期でもあった。

#### ◆川崎市の動き

市制60周年を記念して川崎市民の歌「好きですか わさき 愛の街」が制作された1984(昭和59)年からの10年間、日本の好景気を背景に、川崎市内では様々な施設が整備された。全国的にも大規模の地下街アゼリアや川崎ルフロン、産業振興会館、総合自治会館、市民ミュージアム、川崎能楽堂、川崎マリエン、平和館、大山街道ふるさと館、日本初のサイエンスパークであるかながわサイエンスパークなどのオープンが相次ぎ、さらに川崎市役所第3庁舎が完成した。

市政では指定都市で初めて制定した個人情報保護条例や放置自転車防止条例、環境基本条例など市民生活の調和を目的とした施策を展開した。一方で、1988(昭和63)年に国を揺るがす収賄事件「リクルート事件」が発生し、市の関与が明らかとなる。1989(平成元)年には高橋清市長が就任し、リクルート事件の反省から、市民の権利や利益の保護とともに市民意見を市政に反映するための方法として全国初の市民オンブズマン制度を施行した。

市内では人口が120万人を突破する。経済発展や人口増加に伴い、ごみの排出量は急速に増大し、ごみ処理能力の限界に迫ったことから、1990(平成2)年には「ごみ非常事態」を宣言した。

### 1994(平成6)年～2003(平成15)年頃 川崎市71～80年目

#### ◆時代背景と日本の動き

バブル経済が崩壊した日本は、企業の貸し倒れが相次ぐ不良債権問題が発生した。地価が下落し、物の価格が低下する「デフレ」時代に突入する。経済停滞と円高により製造業の海外移転が進み、工場の閉鎖・縮小が急増した。大企業の海外進出や中小企業の売り上げ低迷により失業率は3%を超えた。

労働市場は「就職氷河期」と呼ばれ、賃金の高い中高年を人員整理するいわゆる「リストラ」が行われた。地方都市を中心に中心市街地の空洞化と郊外化が進み、建設後の稼働が少ない施設や道路が地方財政を悪化させる現象が各地で発生し、「箱物行政」として社会問題となった。

1998(平成10)年に年間自殺者数は初めて3万人を超え、特に50代男性の自殺者が顕著に増加した。不登校・引きこもり問題が深刻化するとともに、サラリーマンを狙った少年による暴行・強盗が頻発する。阪神大震災やオウム真理教事件、神戸連続児童殺傷事件、大阪での小学生無差別殺傷事件など、社会不安を増大させる出来事が相次いだ。

一方で、「IT革命」と称されるほど情報通信技術も目覚ましい発達を遂げた。1995(平成7)年のWindows 95の発売やPHSサービスの登場により、「一家に一台」が一般的であったパソコンやオーディオ、電話機などは「一人一台」の時代が始まり、カメラ付き携帯電話の登場、BSデジタルの放送開始、suicaのサービス開始など、科学技術と情報通信技術の発展が生活スタイルに大きな影響を与えた。

国と地方の関係の転換点として地方分権一括法が1999(平成11)年に成立する。機関委任事務の廃止とともに地方への権限移譲が進み、地方自治体の裁量が拡大した。さらに、リサイクル関連や土壌汚染対策など環境関連の法整備も進んだ。介護保険制度の導入、学習指導要領の改訂による学校完全週5日制の実施など社会保障、教育関係でも改革が行われた。

## ◆川崎市の動き

市制80周年を迎えた川崎市は、他都市に先駆けた人権施策、多文化共生施策を打ち出した。外国人市民代表者会議の設置、職員採用試験受験資格の国籍条項撤廃、2001(平成13)年には全国初となる子どもの権利条例、2002(平成14)年には人権オンブズパーソン制度が施行された。

この10年間に様々な公共施設が完成する。とどろきアリーナ、岡本太郎美術館、国際交流センター、消費者行政センター、さらに旧国鉄操作場の跡地を有効活用して次世代の研究開発機関の集積を図る「新川崎・創造の森」の第一期事業が開始し、慶應義塾大学K<sup>2</sup>タウンキャンパスやKBICが開設した。また、民間施設の建設も進み、溝口NOCTY、ラ・チッタデッラ、川崎DICEが開業している。

一方で、日本経済に訪れた不況の波は川崎市内にも直撃する。西武百貨店川崎店の閉館など商工業への影響が出る中、積極財政と経済不況により市の財政も悪化した。2001(平成13)年に「行革」を掲げた阿部孝夫市長が就任すると、「財政危機宣言」および「行財政改革プラン策定」を発表し、歳出や職員定数の削減により、市財政の立て直しと合理化に取り組んだ。また、阿部市長就任後も、わくわくプラザや子ども夢パークなど子どもの居場所となる場の開設、HPでの公文書の目録検索システムの稼働、国保保険料のコンビニ納付、インターネットによる電子入札システムの導入など指定都市初となる取り組みを打ち出した。「ごみ非常事態宣言」を出すなど課題となっていたごみ問題については、全国で初めて鉄道によるごみ運搬システムを導入し、専用コンテナを開発するなど、減量化と輸送効率改善を進めた。

2004(平成16)年～2013(平成25)年頃

川崎市81～90年目

## ◆時代背景と日本の動き

日本は2006(平成18)年に戦後初めての人口減少を経験すると、2008(平成20)年からは本格的な人口減少に突入する。2008(平成20)年のアメリカでの「リーマンショック」に端を発した世界同時不況は日本経済にも暗い影を落とし、夕張市の財政破綻など「地方自治体が破綻する」可能性について危機感が広がった。全国で公共事業は縮減され、建設業・不

動産業を中心に深刻な不況に陥り、民間投資や公共事業が東京へ集中する「東京一極集中」が顕著になった。政府も総合特区、国家戦略特区などグローバルに戦える都市を作るための法整備を進める。一方で、地方都市の衰退は加速し、地方の中小市街地には「シャッター通り」と呼ばれる光景が広がった。このような社会状況により格差が拡大し、新たな富裕層が生まれる一方で、失業や非正規雇用の増加による若年層の貧困化が社会問題となる。行き過ぎた人員削減により過労死や過労自殺が増加すると同時に、引きこもりやニートも増加した。

こうした中、2011(平成23)年には東日本大震災が発生し、地震、津波、原発事故という一連の災害が日本社会に大きな衝撃を与えた。安全、防災といった面から基準の見直しが進むとともに、経済優先の社会から、人との結びつきや心の豊かさ、持続可能性を重視する社会への移行を訴える声も多くなった。

IT分野もさらに進展し、SNS・ブログなどのサービスが一般化するなどインターネットがコミュニケーションツールとして定着した。

## ◆川崎市の動き

川崎市では行財政改革が進められる一方で、「公害のまち」「灰色のまち」というイメージからの脱却を図るべく、2004(平成16)年のミュゼ川崎シンフォニーホール開館を機に「音楽のまち」が、2008(平成20)年には「映像のまち」がスタートする。シティセールス戦略プランの策定や藤子・F・不二雄ミュージアムの開館、アメフトW杯の開催、ホームタウンスポーツ推進パートナー制度の開始、国際環境技術展の開催、工場夜景ツアーの実施など、イメージアップの取り組みを至る所で展開した。

また、指定都市初の自治基本条例の制定や区民会議の設置、住民投票条例の制定を進めるなど地方自治施策にも注力し、指定都市初となる民間人区長の起用や市立小学校長の庁内公募を実施した。

さらに、東京に隣接した首都圏の強みを生かすため、臨海部では2004(平成16)年に殿町地区から移転したいすゞ自動車跡地を造成し、ライフサイエンスと環境分野の最先端の研究技術の集積を図る拠点として「キングスカイフロント」を形成する。2011(平成23)年には国から特区の指定を受け、川崎の研究開発・ものづくりを牽引する新たなシンボルとなっ



た。武蔵小杉地域では、工場の跡地に大規模マンションや商業施設等を誘導し若年代・子育て世代を呼び込む政策を展開する。2010（平成22）年に横須賀線武蔵小杉駅が開業すると、次々に大規模マンションや企業、商業施設が進出した。さらに、川崎駅前では旧東芝川崎事業所跡地にラゾーナ川崎が開業すると、アトレ川崎の開業など周辺商業施設が活性化する好循環が生まれた。

一方で、人口増加等により急増した行政ニーズにサービス提供が追いつかず、市内では待機児童が常態化し、長年の課題となっている中、2013（平成25）年には待機児童ゼロや中学校完全給食など「最幸のまち」を掲げた福田紀彦市長が就任した。

## 2014（平成26）年～2023（令和5）年頃

### 川崎市91～100年目

#### ◆時代背景と日本の動き

世界的な政情不安や気候変動、大規模災害が相次ぐ中、日本でも熊本地震、大阪府北部地震、北海道胆振東部地震といった地震に加え、九州北部豪雨、西日本豪雨、令和元年東日本台風など記録的な集中豪雨により各地で被害が発生した。また、2018（平成30）年には熊谷で国内最高気温41.1℃を記録するなど日本の猛暑が珍しくなくなり、政府は災害対策や気候変動関連の法整備を進めた。一方で、日本は観光立国として世界的なプロモーションを展開すると、2018（平成30）年には訪日外国人観光客が3,000万人を突破した。大阪では都構想の賛否を問う住民投票が二度にわたり実施され、いずれも否決された。また、マイナンバー制度も開始され、行政のDXに向けた取り組みが開始され、2021（令和3）年にはデジタル庁が発足した。

そのような中、突如として世界を襲った新型コロナウイルス感染症は、2019（平成31）年に中国国内で発生すると世界各国に拡大した。日本でも2020（令和2）年に感染が拡大し、4回にわたる緊急事態宣言の発令や、まん延防止等重点措置の実施など、約3年を超える「コロナ禍」が襲った。外出自粛や休業要請により社会全体に混乱と疲弊が渦巻き、地方自治体も保健所を中心に多くの部署が対応に追われた。2021（令和3）年には無観客の中で東京2020オリンピック・パラリンピックが開催された。2023（令和5）

年には新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが「5類」となり、イベントやお祭り、会食、旅行などが日常生活に取り戻された。

働き方にも大きな変化が到来した。「ブラック企業」「人生100年時代」という言葉が目撃され、働き方関連法、パワハラ防止法が整備され、企業にもCSR、CSV、ESG投資など、社会性が求められるようになった。新型コロナを契機として、テレワーク、オンライン会議などが普及した。2015（平成27）年に国連サミットでSDGsを含むアジェンダが採択されると、多様性、LGBT、ヘイトスピーチ、子どもの貧困、孤立孤独といったキーワードが社会課題として一般化する。子ども食堂など行政サービスと地域社会を埋める新たな形態が生まれる一方で、解決されていない多様な課題が顕在化し今日を迎えている。

#### ◆川崎市の動き

川崎市では子育て、教育分野を中心に市民生活の向上に向けた施策を展開する。2014（平成26）年に地域の寺子屋事業を開始すると、2015（平成27）年に待機児童ゼロを達成し、2017（平成29）年には市立中学校の完全給食を開始した。2019（令和元）年には全国的な人口減少の中で11年ぶりに新設小学校となる小杉小学校が開校するなど、急速に変化する行政ニーズへの対応を急いだ。2016（平成28）年にはブランドメッセージ「Colors, Future! いろいろって、未来。」を策定し、多様性と可能性を川崎市のアイデンティティとした。2019（令和元）年に制定された差別のない人権尊重のまちづくり条例は刑事罰付きの条例としては全国初のものである。

公共施設も老朽化が進む中、市営地下鉄「川崎縦貫鉄道計画」を廃止し、等々力陸上競技場をリニューアルしたほか、川崎球場跡地に富士通スタジアム、市体育館跡地にカルッツかわさきを整備した。武蔵小杉駅東口駅前広場や溝口駅南口広場、川崎駅北口自由通路も整えた。78年間使用してきた市役所庁舎は老朽化と耐震の課題に対応するため再整備を決定し、2023（令和5）年に最新の防災機能が特徴の新たな市役所本庁舎の供用が開始された。臨海部ではナノ医療イノベーションセンター（iCONM）の運営が開始され、キングスカイフロントに企業・研究機関が次々に進出する。世界初の水素ホテルもオープンし、2023（令和5）年には羽田空港と殿町を結ぶ多摩川ス

カインブリッジが開通した。

脱炭素に向けた取り組みにも尽力する。2020（令和2）年に脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」を策定すると、2022（令和4）年には溝口周辺地域が国の脱炭素先行地域に認定され、2023（令和5）年には小売電気事業を行う「川崎未来エナジー株式会社」を設立した。

なお、市内でも新型コロナウイルス感染症による影響を大きく受けた。保健所、学校、保育園などに加え、企業支援や市民活動支援の窓口でもかつてない困難に直面した。市民から意見や要望を受け付ける「市長への手紙」は倍増し、コロナ禍をきっかけに生活上の困難を抱える市民は現在も少なくない。一方で、2023（令和5）年の「5類」移行に伴い、各区民祭やかわさき市民祭りが再開し、市制100周年に向け

た「みんなの川崎祭」を開催した。川崎の貴重な地域資源である若者文化やスポーツがさらに注目を集める中、川崎市は100周年を迎える。

【参考資料等】

- 川崎市  
『川崎市のあゆみ—指定都市の指定を記念して—』（1973年3月）
- 川崎市市民ミュージアム  
『カワサキ・シティ 日本を牽引する街』（2013年10月）
- 株式会社郷土出版社  
『目で見ると 川崎市の100年』（1993年11月）
- 川崎市  
『かわさきのあゆみ—写真でみる明治・大正・昭和—』（1986年3月）
- 川崎市市民ミュージアム  
『産業都市・カワサキのあゆみ100年—進化しつづけるモノつくりの街—』（2007年9月）

## コラム 100周年の「先輩」に聞く 味の素株式会社

川崎市が市制100周年を迎える中、市内には「先輩」として創立100周年を先に迎えた企業が存在している。その一つが川崎市を代表する企業である味の素株式会社（以下、「味の素」）だ。今回は川崎事業所の目黒さんに、100年前の様子や100周年事業として行ったことについて話を伺った。

味の素川崎工場は、京急大師線の鈴木町駅前に広大な敷地を構えている。鈴木町という地名は創業者・鈴木三郎助の名前に由来する。創業は1909（明治42）年で、鈴木氏は大きな河川が近く、なだらかで運送の利便さに恵まれた土地で大規模な生産設備を建設したいと考え、工場を逗子から多摩川河畔へ移転することを計画した。当初は六郷方面で進出を考えていたところ、住民からの反対運動が発生し移転計画は難航する。そのような中、対岸の川崎町で町長や地主などが工場誘致に熱心に働きかけてきたことから、川崎への移転が実現し、1914（大正3）年に川崎工場の操業が開始した。当時の職員は35名、技術員9名、職工95名という規模で、3年後には味の素グループの前身となる「株式会社鈴木商店」設立に至った。なお、調味料「味の素®」の



発売した頃の「味の素®」▶

名前の由来は「味の元」とのことで、1909（明治42）年に一般発売が開始されている。

味の素では川崎事業所創立100周年記念事業として、2014（平成26）年に近隣住民を招待したイベントを実施した。タレントの潮田玲子さんのトークショーをはじめ、アジパンダ®との記念撮影コーナー、うま味計を使った実験やクイズ等、味の素ならではの企画を実施し、2,200名以上の来場があったという。また、川崎事業所の従業員約3,000名が100周年への思いを綴り「味の素®」の小瓶に詰めたモニュメントを制作したという。

さらに、同時期に川崎事業所敷地内に一般用の見学施設を作るとともに、近隣住民が憩いの場として利用できるようカフェの誘致や保育園設置のための土地貸与を行うなど、地域との関係を強化する取り組みを実施し、川崎市より一足早く、次の100年に向けたスタートを切っている。



▲従業員の思いが詰まったモニュメント